

全建発第24～287号
平成25年3月21日

(一社)鳥取県測量設計業協会 殿

(一社)全日本建設技術協会
会長 松田 芳夫



(一社)全日本建設技術協会「平成25年度建設技術講習会」
リーフレット等の送付について

謹啓 平素より、本会事業に格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

全日本建設技術協会は、国及び地方自治体の建設系技術公務員を主たる会員とする団体で1946年に設立され、技術者の地位の向上や技術力の向上を目的としており、昨年10月に一般社団法人へ移行したところです。

さて、本会では建設技術者の技術力の向上を図るため、主として会員を対象として建設技術講習会を実施してきておりますが、広く一般の技術者からの参加を求めようということで、このたび平成25年度建設技術講習会等の実施予定につきまして、ポスター及びカラーリーフレットを作成致しました。

つきましては、関係各所等へご周知をお願いするとともに、講習会へご参加いただけますようご協力をお願い致します。

なお、講習会の開催案内の詳細につきましては、各講習会開催の約2ヶ月前に本会ホームページに掲載することとしておりますので、大勢の皆様のご参加を期待しております。

敬具

全建事業課 戸村 又は 中嶋 まで
電 話 03-3585-4546(代)
FAX 03-3586-6640
E-mail: kensyu@zenken.com

平成25年度 建設技術講習会開催計画

年月	開催地	回数とテーマ	開催日程 (現場研修)
25年 7月	東京都北区 北とびあ	第593回 道路行政の課題、港湾・漁港行政の課題<2会場> 一持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けて (道路行政、港湾・漁港行政における施策の展開と技術情報)一 道路行政、港湾・漁港行政に共通する課題として、環境の保全・景観形成、交通ネットワークの効率化等について学ぶとともに、道路については、最近の道路行政施策や道路の防災・震災対策、道路交通における安全対策、道路の維持管理・更新の展望など、港湾・漁港については、最近の港湾・漁港行政施策や港湾施設における防災・震災対策、港湾行政における環境対策などについての具体的な取り組み事例や最新の施策及び最新の技術情報を得る。	7月31日 8月1日 (2日)
8月	香川県高松市 サンポートホール高松	第594回 入札契約制度改革と公共工事の品質確保 一公共調達における発注者の責任や現場生産性の向上等について一 公共投資を巡る最近の状況、段階選抜方式や地域維持型発注方式をはじめとした多様な発注方式の活用、三者会議やワンデレスポンスなど生産性向上に向けた取り組み、総合評価発注方式の簡素化などの入札・契約制度の抜本的改善の取り組み状況、企業評価や執行体制のあり方、受発注者間の適切な情報共有等について最新の情報を得る。	8月28日 29日 (30日)
9月	岐阜県岐阜市 岐阜市文化センター	第595回 官民連携による公共事業の新たな事業手法 一PPP/PFIを活用した社会資本の整備一 昨今の厳しい財政状況の中、真に必要な社会資本の新規整備及び既存施設の維持管理・更新を着実に進め、民間の資金とノウハウを活用したPPP/PFI制度の積極的な活用が求められている。民間事業者がPFI事業を計画し、行政に提案できる制度や東日本大震災を受けて、被災地での新たな契約方式や震災復興に係るPPP/PFI事業を導入したほか、コンセッション方式等の新たなPPP/PFI事業や特例を設けて民間への部分開放が行われるなど、様々な検討や拡充が進められている。PPP/PFI制度の意義及び今後の展開と課題等について学ぶとともに、各分野において実施している具体的な事例を紹介し、最新の情報を得る。	9月11日 12日 (13日)
10月	鳥取県鳥取市 とりぎん文化会館 (都市緑化フェア)	第596回 これからの公共事業と建設技術者のあり方 一公共事業の説明責任、官民パートナーシップ、技術者倫理、技術開発等一 公共事業を展開するうえで、構想段階から透明性や公平性を確保し、地域住民と協働することが重要である。そこで、活力ある経済社会と地域の形成、安全・安心の確立など国民生活に直結する重要な課題に対して、国と地方の適切な役割分担を踏まえ、各自自治体との連携を図り、全国的な規模・視点で施策を推進するとともに新しい官民パートナーシップの構築が求められている。一方、インハウスエンジニアのこれからの担うべき役割やコンプライアンスの強化を図ることが重要とされている。また、「国土交通省技術基本計画」に盛り込まれた技術政策の基本的な考え方や技術研究開発の推進などを学ぶとともに、社会資本の必要性及びその効果や一般市民に理解を求めるための方策など、公共事業を巡る諸課題とこれからの建設技術者のあり方について最新の情報を得る。	10月2日 3日 (4日)
	新潟県新潟市 新潟県自治会館	第597回 上水道行政の課題・下水道行政の課題<2会場> 一持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けて (上水道行政、下水道行政における施策の展開と技術情報)一 健全な水環境系の構築を図るための課題や考え方、持続可能で活力ある国土・地域づくりを目指した上下水道整備の考え方を学ぶ。上水道については安全でおいしい水を確保するための浄水処理技術や水道施設の維持管理・運営等、下水道については都市浸水対策、下水汚泥のリサイクル技術、適正なストック管理、革新的技術実証事業など、上下水道施策に関する最新の技術情報を得る。	10月23日 24日 (25日)
11月	大阪府大阪市 クレオ大阪北	第598回 工事積算(土木・建築)における動向と工事施工における合理化、安全対策 ※ 一市場の変化に対応した積算技術と施工及び施工管理における効率化、安全管理に係る情報一 工事積算では、受発注者間の双務性を向上するための総価契約単価合意方式等の取り組み、入札不調・不落対策としての見積もり活用型積算方式等の取り組みなど、土木工事、建築工事における積算の動向、考え方、基準に関する新たな知識と情報を習得する。また、工事施工及びその管理における合理化を図るための情報化施工の動向、工事書類の簡素化、情報共有システムの活用状況の情報の取得や建設現場における事故防止策、設計・施工・工事管理(検査を含む)等における安全確保に係る最新の情報を得る。	11月6日 7日 (8日)
	福島県福島市 コラッセふくしま	第599回 災害に負けない国土・地域づくり 一危機管理に備えた体制の充実強化一 わが国では東日本大震災や台風、新燃岳の噴火など、各地で自然災害による甚大な被害を受けている。また大都市の多くは洪水時の河川水位より低い位置にあるため、潜在的な危険性も極めて高いと言われており、自然災害から国民の生命と財産を守ることが重要な課題となっている。そのため、今後ますます高まる自然災害リスクに対し、予防的な治水対策や減災対策、地震等による津波・高潮対策及び土砂災害対策等を推進する。また、防災情報の高度化、ハザードマップの作成などの地域防災力の向上や緊急時における危機管理対応を適切に行うための体制づくり(情報収集、提供、地域住民・地元企業等との連携等)など、災害危機管理能力の向上や自然災害に対する施策及び取り組みなどについて学び、防災対策の推進に資するものとする。	11月27日 28日 (29日)
26年 1月	福岡県北九州市 黒崎ひびしんホール (市制50周年記念)	第600回 アセットマネジメントと公物管理の課題 ※ 一社会資本の適確な維持管理・更新と公物管理について一 高度経済成長期に社会資本が集中的に整備され、これらの社会資本ストックは急速に老朽化が進行することが想定されており、維持管理・更新コストの急激な増加や事故発生リスクの拡大が懸念されている。また、厳しい財政状況の中、今後も不足する社会基盤の整備を着実に進めるとともに、既存の社会資本を効率的に活用し適切かつ確実に維持管理・更新を進めることにより、国民の貴重な財産である社会資本を次世代に確実に引き継ぐことが喫緊の課題となっている。このため、予防保全的なアプローチを含めて適確なアセットマネジメントを行うことにより日常的な維持管理(日々の清掃・保全・修繕)の効率化や長寿命化によるコストの縮減、さらには、既存施設の維持管理における民間資金の活用や重点化等により、効果的かつ計画的に施設の維持・更新を推進していくことが必要とされている。これらアセットマネジメントの最新の動向と具体的な取り組み事例について学ぶとともに、公物管理を巡る紛争事例など、最近の公物管理の動向についても学ぶ。	1月22日 23日 (24日)
2月	茨城県水戸市 常陽藝文センター	第601回 災害復旧 ※ 一公共土木施設の災害復旧申請事務等について一 河川、港湾、海岸、道路、都市施設(下水道等)の公共土木施設の災害復旧事業について、災害復旧の理念、災害復旧事業の制度、災害復旧のための工法や技術、申請のポイント、災害査定の際の留意事項、災害復旧事業と一体となる改良復旧事業の計画手法などについて情報を習得する。	2月5日 6日 (7日)
	佐賀県佐賀市 佐賀市文化会館	第602回 都市行政の課題・河川行政の課題<2会場> 一持続可能で活力ある国土・地域づくりに向けて (都市行政、河川行政における施策の展開と技術情報)一 都市行政、河川行政に共通する課題として、地域の活性化、官民連携、自然災害対策、環境の保全・景観形成等を学ぶとともに、都市については、都市再生プロジェクト、地域活性化に向けた都市づくり、官民連携によるまちづくり、良好な都市環境の形成、地域防災など、河川については、最近の河川行政施策、治水対策、美しい河川環境の形成、地震・津波防災や土砂災害対策などについての具体的な取り組み事例や最新の施策及び最新の技術情報を得る。	2月26日 27日 (28日)

※: 若手技術者対象講習会

海外研修(訪問調査)実施計画

開催年月	実施事業名	予定人員	摘 要
平成26年1月	第29回 ヨーロッパ公共施設調査	20名	8日間 公式訪問先: 欧州2~3ヶ国

注: 上記計画は今後変更する場合がありますので予めご了承下さい。

